

世帯属性別の家計収支（二人以上の世帯）

1 世帯主の年齢階級別

(1) 二人以上の世帯

ア 消費支出は50～59歳を除く各階級で実質減少

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均261,490円、40～49歳の世帯は315,661円、50～59歳の世帯は342,952円、60～69歳の世帯は277,283円、70歳以上の世帯は238,650円となった。

対前年実質増減率をみると、60～69歳の世帯で実質4.1%の減少、40歳未満の世帯で実質2.4%の減少、40～49歳の世帯で実質1.1%の減少、70歳以上の世帯で実質0.2%の減少となった。一方、50～59歳の世帯で実質1.0%の増加となった。

(図 - 1 - 1, 表 - 1 - 1)

イ 基礎的支出の割合は60～69歳及び70歳以上で高い

消費支出を基礎的支出と選択的支出^注に分けて構成比をみると、基礎的支出の割合は、消費支出に占める食料や保健医療などの割合が他の年齢階級に比べ高い70歳以上の世帯(71.0%)及び60～69歳の世帯(64.9%)で高くなっている。

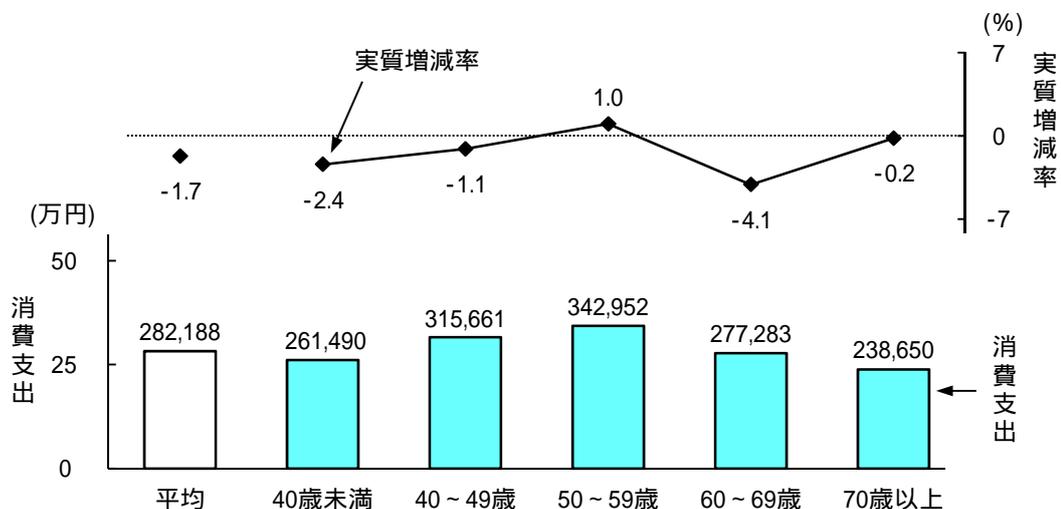
基礎的支出の割合の前年差をみると、50～59歳の世帯で2.0ポイントの低下、70歳以上の世帯で1.0ポイントの低下、40～49歳の世帯で0.3ポイントの低下となった。一方、60～69歳の世帯で1.1ポイントの上昇となり、40歳未満の世帯で前年と同水準となった。

(表 - 1 - 1)

(注) 2011年から2013年までの家計調査の結果を基に支出弾力性(消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比)を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯) - 2016年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） - 2016年 -

項 目		平 均						(再掲)	
			40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上	
月	世帯数分布(1万分比)	10,000	1,215	1,804	1,678	2,414	2,890	4,270	
	世帯人員(人)	2.99	3.57	3.73	3.25	2.72	2.38	2.46	
	世帯主の年齢(歳)	59.2	34.1	44.6	54.4	64.9	76.9	73.7	
	持家率(%)	84.9	56.2	76.5	86.4	93.1	94.5	94.3	
平均額	消費支出	282,188	261,490	315,661	342,952	277,283	238,650	249,063	
	食料	72,934	63,596	78,057	78,911	75,244	68,238	70,192	
	住居	16,679	25,345	16,415	15,388	16,330	14,216	14,262	
	光熱・水道	21,177	17,691	21,478	22,772	21,901	20,920	21,201	
	家具・家事用品	10,329	10,463	10,450	11,317	10,802	9,233	9,687	
	被服及び履物	10,878	12,337	14,553	14,246	9,754	6,959	7,593	
	保健医療	12,888	9,347	10,733	11,590	14,936	14,773	15,256	
	交通・通信	39,054	44,967	47,480	54,166	36,399	24,698	28,390	
	教育	11,310	11,174	29,511	24,436	1,469	531	548	
	教養娯楽	28,159	26,220	33,412	30,897	27,508	24,643	25,500	
	その他の消費支出	58,780	40,351	53,571	79,230	62,940	54,440	56,434	
	交際費	20,903	11,026	12,362	20,530	26,528	25,923	26,251	
	仕送り金	5,632	648	6,479	18,699	3,254	1,577	1,944	
	(円)	基礎的支出	163,828	132,558	151,033	167,372	179,902	169,483	172,796
選択的支出		118,360	128,932	164,628	175,580	97,382	69,168	76,268	
対前年実質増減率	消費支出	-1.7	-2.4	-1.1	1.0	-4.1	-0.2	-1.8	
	食料	-0.2	-0.2	0.2	-1.4	-0.7	1.6	0.9	
	住居	-7.4	-2.6	-8.8	-2.8	-3.6	-15.3	-14.5	
	光熱・水道	-1.5	-1.5	-1.1	-3.0	-1.2	-0.8	-0.3	
	家具・家事用品	-0.8	4.8	-1.5	-0.3	-3.4	0.4	-2.3	
	被服及び履物	-6.0	-5.7	-4.7	-4.5	-7.3	-4.3	-7.5	
	保健医療	0.9	1.1	2.9	1.8	0.2	-0.4	0.4	
	交通・通信	-0.9	-2.0	-0.8	6.9	-8.7	4.9	0.4	
	教育	1.3	-11.9	5.4	8.1	-26.3	-1.4	-13.7	
	教養娯楽	-1.5	-3.1	-2.6	2.4	-6.0	2.7	-1.1	
(%)	その他の消費支出	-2.5	-3.9	-3.0	0.3	-4.7	-0.1	-2.2	
	交際費	-5.0	-9.2	-8.1	-3.1	-5.5	-4.0	-4.7	
	仕送り金	0.7	-15.7	5.3	5.6	1.0	-6.4	-1.4	
構成比	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	食料	25.8	24.3	24.7	23.0	27.1	28.6	28.2	
	住居	5.9	9.7	5.2	4.5	5.9	6.0	5.7	
	光熱・水道	7.5	6.8	6.8	6.6	7.9	8.8	8.5	
	家具・家事用品	3.7	4.0	3.3	3.3	3.9	3.9	3.9	
	被服及び履物	3.9	4.7	4.6	4.2	3.5	2.9	3.0	
	保健医療	4.6	3.6	3.4	3.4	5.4	6.2	6.1	
	交通・通信	13.8	17.2	15.0	15.8	13.1	10.3	11.4	
	教育	4.0	4.3	9.3	7.1	0.5	0.2	0.2	
	教養娯楽	10.0	10.0	10.6	9.0	9.9	10.3	10.2	
	その他の消費支出	20.8	15.4	17.0	23.1	22.7	22.8	22.7	
	交際費	7.4	4.2	3.9	6.0	9.6	10.9	10.5	
	仕送り金	2.0	0.2	2.1	5.5	1.2	0.7	0.8	
	(%)	基礎的支出	58.1	50.7	47.8	48.8	64.9	71.0	69.4
[前年差(ポイント)]		-0.3	0.0	-0.3	-2.0	1.1	-1.0	-0.1	
	選択的支出	41.9	49.3	52.2	51.2	35.1	29.0	30.6	
	[前年差(ポイント)]	0.3	0.0	0.3	2.0	-1.1	1.0	0.1	

(注) 1 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 2 2011年から2013年までの家計調査の結果を基に支出弾力性(消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比)を計算し, 1.00未満の費目を基礎的支出, 1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

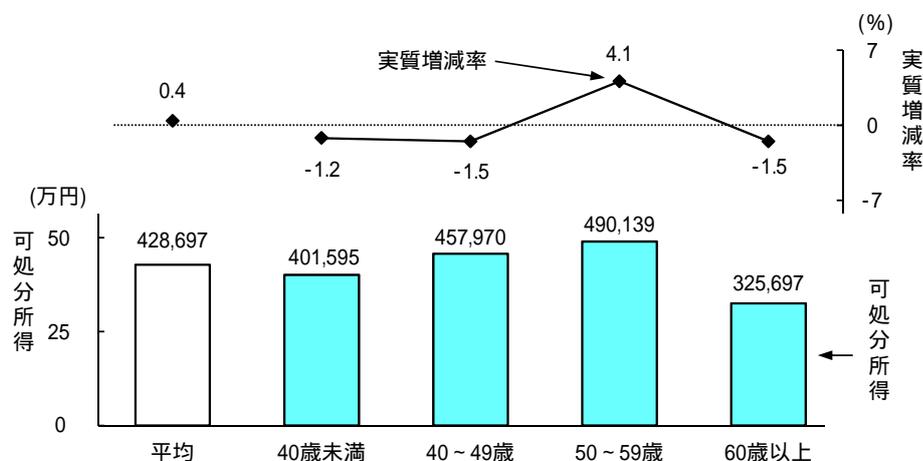
ア 可処分所得は50～59歳で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は401,595円、40～49歳の世帯は457,970円、50～59歳の世帯は490,139円、60歳以上の世帯は325,697円となった。

対前年実質増減率をみると、50～59歳の世帯で実質4.1%の増加となった。一方、40～49歳の世帯及び60歳以上の世帯で実質1.5%の減少、40歳未満の世帯で実質1.2%の減少となった。

(図 - 1 - 2, 表 - 1 - 2)

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2016年 -



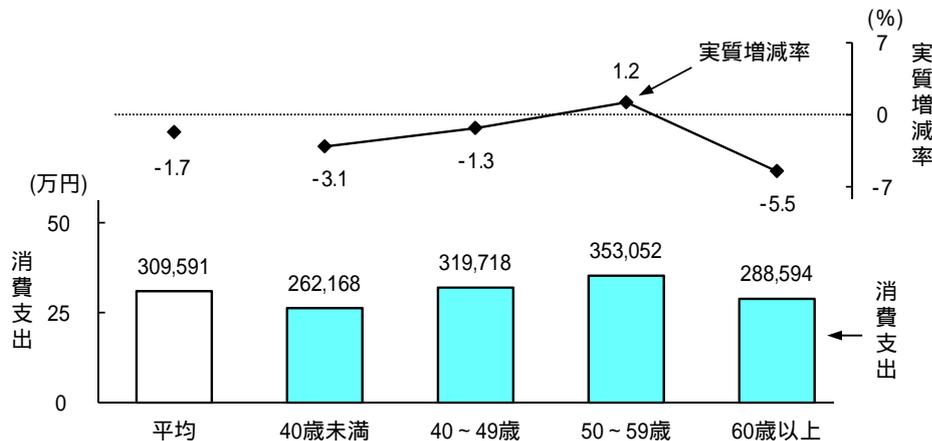
(注) 図中の可処分所得の数値の単位は円である。

イ 消費支出は40歳未満、40～49歳及び60歳以上で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質5.5%の減少、40歳未満の世帯で実質3.1%の減少、40～49歳の世帯で実質1.3%の減少となった。一方、50～59歳の世帯で実質1.2%の増加となった。

(図 - 1 - 3, 表 - 1 - 2)

図 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2016年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2016年 -

(円)

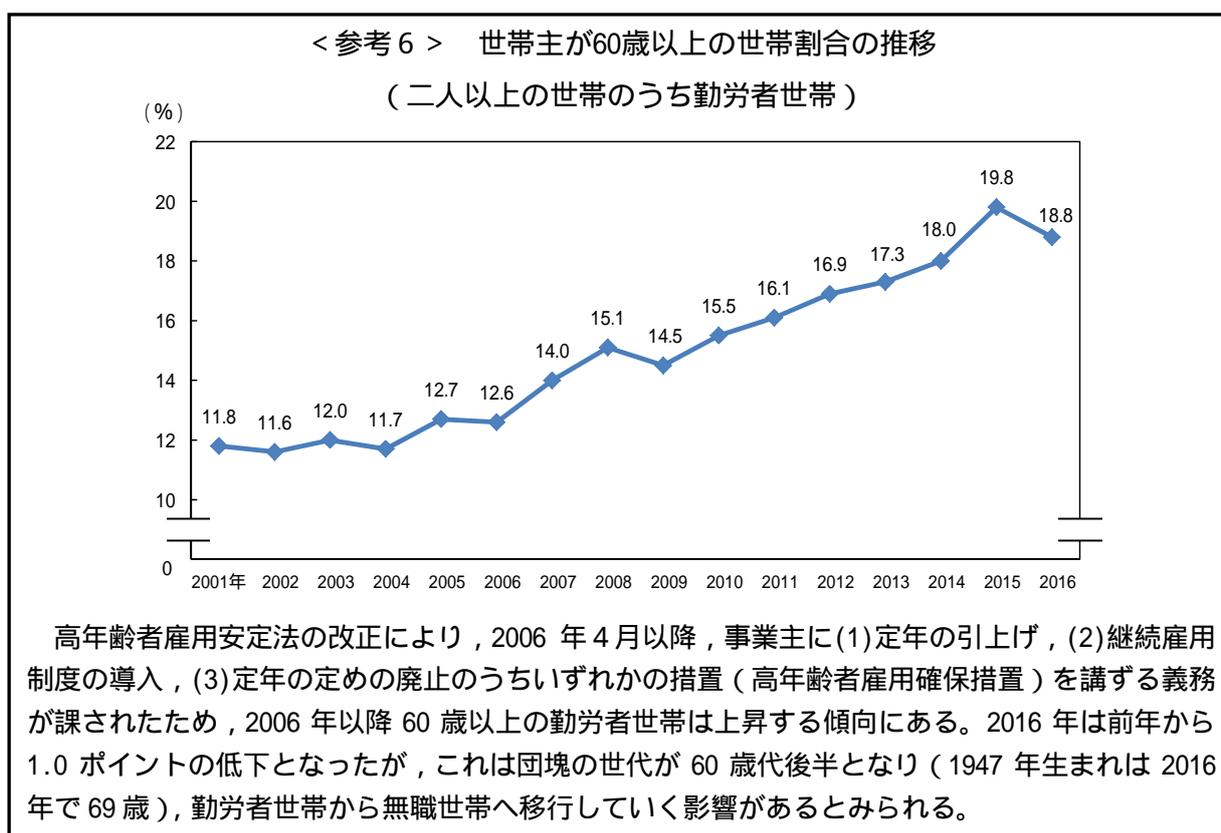
項目	平均	年齢階級			
		40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,253	3,272	2,591	1,884
世帯人員(人)	3.39	3.57	3.74	3.25	2.78
世帯主の年齢(歳)	48.5	34.0	44.5	54.4	64.8
持家率(%)	76.9	56.0	76.4	85.8	90.9
実収入	526,973	482,280	563,964	617,400	391,436
非消費支出	98,276	80,684	105,994	127,262	65,739
可処分所得	428,697	401,595	457,970	490,139	325,697
消費支出	309,591	262,168	319,718	353,052	288,594
黒字	119,106	139,427	138,252	137,087	37,103
平均消費性向(%)	72.2	65.3	69.8	72.0	88.6
[前年差(ポイント)]	-1.6	-1.3	0.1	-2.1	-3.8
黒字率(%)	27.8	34.7	30.2	28.0	11.4

ウ 平均消費性向は60歳以上で低下幅が最も大きい

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向をみると、40歳未満の世帯は65.3%、40～49歳の世帯は69.8%、50～59歳の世帯は72.0%、60歳以上の世帯は88.6%と、年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

前年差をみると、60歳以上の世帯で3.8ポイントの低下、50～59歳の世帯で2.1ポイントの低下、40歳未満の世帯で1.3ポイントの低下となった。一方、40～49歳の世帯で0.1ポイントの上昇となった。

(表 - 1 - 2)



(3) 二人以上の世帯のうち無職世帯

ア 高齢無職世帯の消費支出は、65～69歳で最も高い

二人以上の世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、60～64歳の世帯は140,435円、65～69歳の世帯は180,603円、70～74歳の世帯は182,066円、75歳以上の世帯は183,991円となった。

消費支出をみると、65～69歳の世帯が262,042円と最も高く、次いで60～64歳の世帯、70～74歳の世帯、75歳以上の世帯の順となっている。

(表 - 1 - 3)

表 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち高齢無職世帯） - 2016年 -

(円)

項目	平均	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
		世帯数分布(1万分比)	10,000	808	2,302
世帯人員(人)	2.40	2.59	2.55	2.37	2.31
世帯主の年齢(歳)	73.7	62.5	67.1	72.1	80.2
持家率(%)	94.2	92.9	94.9	93.3	94.7
実収入	208,111	171,086	213,409	212,758	209,774
社会保障給付	175,312	109,955	172,455	185,238	183,451
非消費支出	29,024	30,651	32,806	30,692	25,782
可処分所得	179,087	140,435	180,603	182,066	183,991
消費支出	239,604	252,174	262,042	242,208	224,092
黒字	-60,517	-111,739	-81,439	-60,142	-40,100
平均消費性向(%)	133.8	179.6	145.1	133.0	121.8
黒字率(%)	-33.8	-79.6	-45.1	-33.0	-21.8

(注) 高齢無職世帯とは、世帯主が60歳以上の無職世帯である。

<参考7> 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（二人以上の世帯）

二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は62.7%で、前年に比べ1.5ポイントの上昇となった。また、勤労者世帯の割合は17.4%で、前年に比べ1.5ポイントの低下となった。

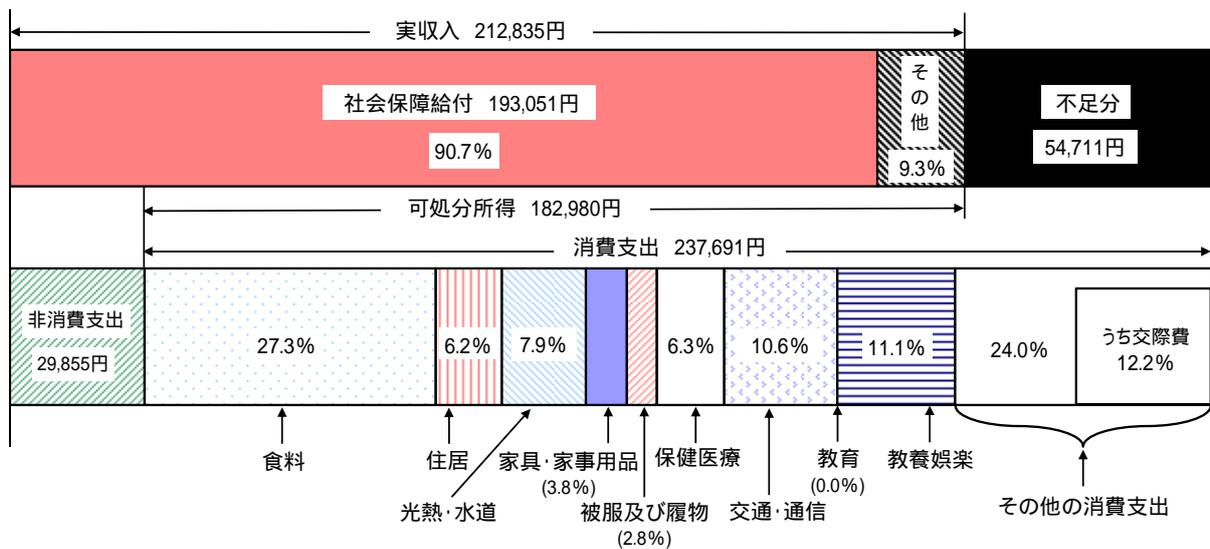
表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（二人以上の世帯）

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合(%)	
	2015年	2016年
世帯主が60歳以上の世帯	100.0	100.0
勤労者世帯	18.9	17.4
無職世帯(高齢無職世帯)	61.2	62.7
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上,妻60歳以上の夫婦のみ)	34.4	35.7
個人営業などの世帯 (無職世帯を除く勤労者以外の世帯)	19.9	19.8

イ 高齢夫婦無職世帯では、可処分所得は実質増加、消費支出は実質減少、平均消費性向は低下
 高齢無職世帯のうち高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）
 についてみると、実収入は212,835円で、前年に比べ名目0.3%の減少、実質0.2%の減少と
 なった。また、可処分所得は182,980円で、名目0.8%の増加、実質0.9%の増加となった。
 一方、消費支出は237,691円で、名目2.5%の減少、実質2.4%の減少となった。平均消費
 性向は129.9%で、前年に比べ4.4ポイントの低下となった。

（図 - 1 - 4，表 - 1 - 4）

図 - 1 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 2016年 -



- （注） 1 高齢夫婦無職世帯とは、夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの無職世帯である。
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合（%）は、実収入に占める割合である。
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合（%）は、消費支出に占める割合である。

表 - 1 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支

項 目	2015年 月平均額 (円)	2016年 月平均額 (円)	対前年 名目増減率 (%)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	2.00	2.00	-	-
有業人員(人)	0.09	0.08	* -0.01	-
世帯主の年齢(歳)	74.8	75.2	* 0.4	-
実収入	213,379	212,835	-0.3	-0.2
勤め先収入	4,770	5,068	6.2	6.3
世帯主の配偶者の収入	4,770	5,068	6.2	6.3
事業・内職収入	4,299	4,202	-2.3	-2.2
他の経常収入	198,968	198,179	-0.4	-0.3
社会保障給付	194,874	193,051	-0.9	-0.8
仕送り金	890	827	-7.1	-7.0
可処分所得	181,537	182,980	0.8	0.9
消費支出	243,864	237,691	-2.5	-2.4
食料	62,432	64,827	3.8	2.1
住居	17,500	14,700	-16.0	-16.3
光熱・水道	20,385	18,851	-7.5	-0.2
家具・家事用品	8,641	9,017	4.4	4.8
被服及び履物	6,975	6,675	-4.3	-6.0
保健医療	15,405	15,044	-2.3	-3.2
交通・通信	27,286	25,256	-7.4	-5.5
教育	4	1	-	-
教養娯楽	26,066	26,303	0.9	-0.1
その他の消費支出	59,170	57,016	-3.6	-3.5
諸雑費	20,247	20,017	-1.1	-1.8
交際費	30,484	29,033	-4.8	-4.7
仕送り金	1,237	1,650	33.4	33.5
非消費支出	31,842	29,855	-6.2	-
直接税	13,518	12,639	-6.5	-
社会保険料	18,302	17,171	-6.2	-
エンゲル係数(%)	25.6	27.3	** 1.7	-
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-62,326	-54,711	*** 7,615	-
金融資産純増	-50,370	-45,988	*** 4,382	-
平均消費性向(%)	134.3	129.9	** -4.4	-

(注) 1 高齢夫婦無職世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯である。

2 *は前年との差

3 **は前年とのポイント差

4 ***は前年との差額(円)

5 10大費目のうち教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

6 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

2 年間収入五分位階級別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 実収入は第 階級，第 階級及び第 階級で実質増加

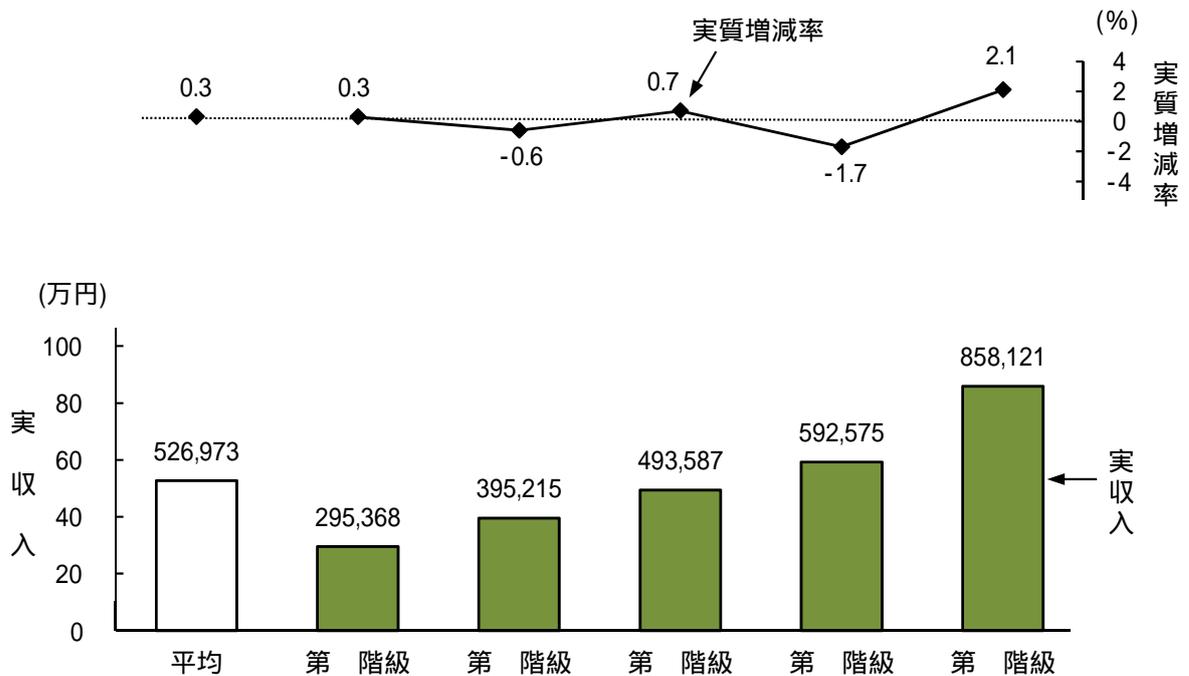
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別^注にみると，年間収入の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均295,368円，年間収入の最も高い第 階級の世帯で858,121円となった。

対前年実質増減率をみると，第 階級で実質2.1%の増加，第 階級で実質0.7%の増加，第 階級で実質0.3%の増加となった。一方，第 階級で実質1.7%の減少，第 階級で実質0.6%の減少となった。

(図 - 2 - 1，表 - 2 - 1)

(注) 年間収入五分位階級とは，世帯を年間収入の低い方から順番に並べ，それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で，年間収入の低い方から順次第 ，第 ，第 ，第 ，第 （五分位）階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別実収入額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2016年 -



(注) 図中の実収入の数値の単位は円である。

(2) 可処分所得は第 階級，第 階級及び第 階級で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得は，第 階級で254,635円，第 階級で670,116円となった。

対前年実質増減率をみると，第 階級で実質1.9%の増加，第 階級で実質1.1%の増加，第 階級で実質0.3%の増加となった。一方，第 階級で実質1.5%の減少，第 階級で実質0.4%の減少となった。

(表 - 2 - 1)

表 - 2 - 1 年間収入五分位階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2016年 -

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率
		~ 449万円	449~ 582万円	582~ 722万円	722~ 903万円	903万円 ~	
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-
世帯人員(人)	3.39	3.07	3.39	3.48	3.50	3.52	-
有業人員(人)	1.74	1.54	1.65	1.74	1.81	1.98	-
世帯主の年齢(歳)	48.5	48.9	47.2	47.3	48.9	50.3	-
世帯主の年齢階級別構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
40歳未満(%)	22.5	30.2	30.7	24.9	15.6	11.1	0.37
40~59歳(%)	58.6	38.9	47.0	58.7	71.5	77.1	1.98
60歳以上(%)	18.8	30.9	22.2	16.4	12.9	11.7	0.38
持家率(%)	76.9	63.6	74.2	76.9	83.6	86.4	-
実収入	526,973	295,368	395,215	493,587	592,575	858,121	2.91
世帯主収入	413,533	225,147	311,143	393,567	478,761	659,046	2.93
定期収入	345,679	206,197	275,986	331,569	391,405	523,239	2.54
臨時収入・賞与	67,854	18,950	35,156	61,998	87,356	135,807	7.17
世帯主の配偶者の収入	65,632	24,983	39,363	55,821	68,885	139,108	5.57
可処分所得	428,697	254,635	331,690	408,451	478,593	670,116	2.63
消費支出	309,591	211,237	258,229	294,419	342,151	441,919	2.09
食料	74,770	57,521	66,213	73,835	80,401	95,878	1.67
住居	18,862	22,014	17,057	20,430	14,793	20,015	0.91
光熱・水道	20,730	18,605	19,591	20,830	21,484	23,138	1.24
家具・家事用品	10,854	7,278	8,851	10,656	12,236	15,249	2.10
被服及び履物	13,099	7,089	9,682	12,455	14,630	21,639	3.05
保健医療	11,295	8,448	9,975	10,756	11,658	15,639	1.85
交通・通信	48,798	31,619	45,323	44,897	54,787	67,364	2.13
教育	19,612	6,478	12,891	16,840	25,024	36,827	5.68
教養娯楽	30,133	16,847	23,159	28,926	34,260	47,473	2.82
その他の消費支出	61,439	35,339	45,487	54,794	72,877	98,696	2.79
交際費	17,174	10,785	13,622	15,828	20,087	25,548	2.37
仕送り金	7,619	1,695	2,506	4,169	10,303	19,424	11.46
非消費支出	98,276	40,733	63,525	85,135	113,982	188,005	4.62
直接税	41,931	12,628	22,824	32,489	47,088	94,627	7.49
社会保険料	56,268	28,057	40,636	52,594	66,765	93,290	3.33
黒字率(%)	27.8	17.0	22.1	27.9	28.5	34.1	-
金融資産純増率(%)	21.5	12.3	13.9	19.8	22.6	29.1	-
平均消費性向(%)	72.2	83.0	77.9	72.1	71.5	65.9	-
非消費支出/実収入(%)	18.6	13.8	16.1	17.2	19.2	21.9	-
増対率(%)	0.3	0.3	-0.6	0.7	-1.7	2.1	(0.06)
減前年(%)	0.3	-1.8	0.2	1.0	-1.6	2.0	(0.11)
実質(%)	-0.2	-2.0	1.3	0.1	-1.6	0.7	(0.07)
臨時収入・賞与	2.6	0.3	-7.3	5.9	-1.6	7.3	(0.48)
世帯主の配偶者の収入	1.4	31.7	-0.6	5.0	-2.3	-1.5	(-1.88)
可処分所得	0.4	0.3	-0.4	1.1	-1.5	1.9	(0.04)
消費支出	-1.7	-3.2	-4.0	-1.9	-1.9	0.6	(0.08)
非消費支出*	-0.1	-0.1	-1.6	-1.6	-2.8	2.8	(0.13)
平均消費性向**	-1.6	-3.0	-2.8	-2.2	-0.3	-0.9	-
寄与度(%)	0.3	0.3	-0.6	0.7	-1.7	2.1	-
実質増減率(%)	0.20	-1.41	0.18	0.78	-1.32	1.53	-
実収入	-0.13	-1.42	0.88	0.07	-1.09	0.43	-
臨時収入・賞与	0.33	0.02	-0.70	0.71	-0.23	1.11	-
世帯主の配偶者の収入	0.18	2.04	-0.06	0.54	-0.27	-0.26	-

(注) 1 ()内は、第 階級に対する第 階級の倍率の前年との差
 2 *は名目増減率
 3 **は前年とのポイント差

(3) 消費支出は第 階級以下の階級で実質減少

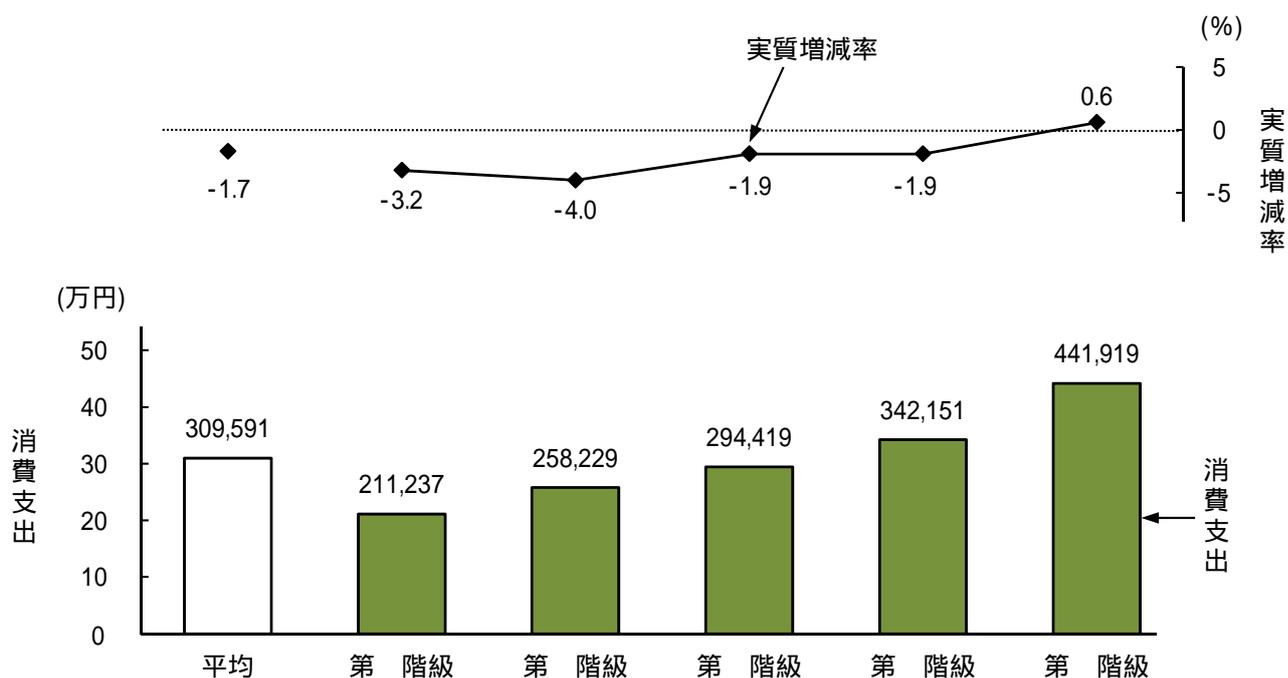
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は、第 階級で211,237円、第 階級で441,919円となった。

対前年実質増減率をみると、第 階級で実質4.0%の減少、第 階級で実質3.2%の減少、第 階級及び第 階級で実質1.9%の減少となった。一方、第 階級で実質0.6%の増加となった。

(表 - 2 - 1, 図 - 2 - 2)

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2016年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

(4) 平均消費性向は全ての階級で低下

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は、第 階級から第 階級までそれぞれ83.0%、77.9%、72.1%、71.5%、65.9%と、年間収入が高くなるにつれて低くなっている。前年と比べると、全ての階級で低下となった。

(表 - 2 - 1)

(5) エンゲル係数は第 階級以下の階級で上昇

二人以上の世帯のうち勤労者世帯のエンゲル係数^注は、第 階級から第 階級までそれぞれ 27.2%、25.6%、25.1%、23.5%、21.7%と、年間収入が高くなるにつれて低くなっている。前年と比べると、第 階級、第 階級、第 階級及び第 階級で上昇となった。

(表 - 2 - 2)

(注) エンゲル係数とは、消費支出に占める食料費の割合である。

表 - 2 - 2 年間収入五分位階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）
(%)

年次	平均	階級				
		第 階級				
2007 年	21.7	24.3	23.2	23.1	21.2	19.3
2008	21.9	23.9	22.9	23.1	21.6	19.7
2009	22.0	24.9	23.3	22.2	21.3	20.2
2010	21.9	24.9	23.2	22.8	21.2	19.6
2011	22.2	24.8	23.6	22.6	22.1	19.8
2012	22.1	23.9	23.9	22.6	21.8	20.1
2013	22.1	24.2	23.6	22.8	21.8	20.0
2014	22.3	25.1	23.7	23.2	21.5	20.2
2015	23.6	26.1	24.2	24.1	23.1	21.9
2016	24.2	27.2	25.6	25.1	23.5	21.7

3 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

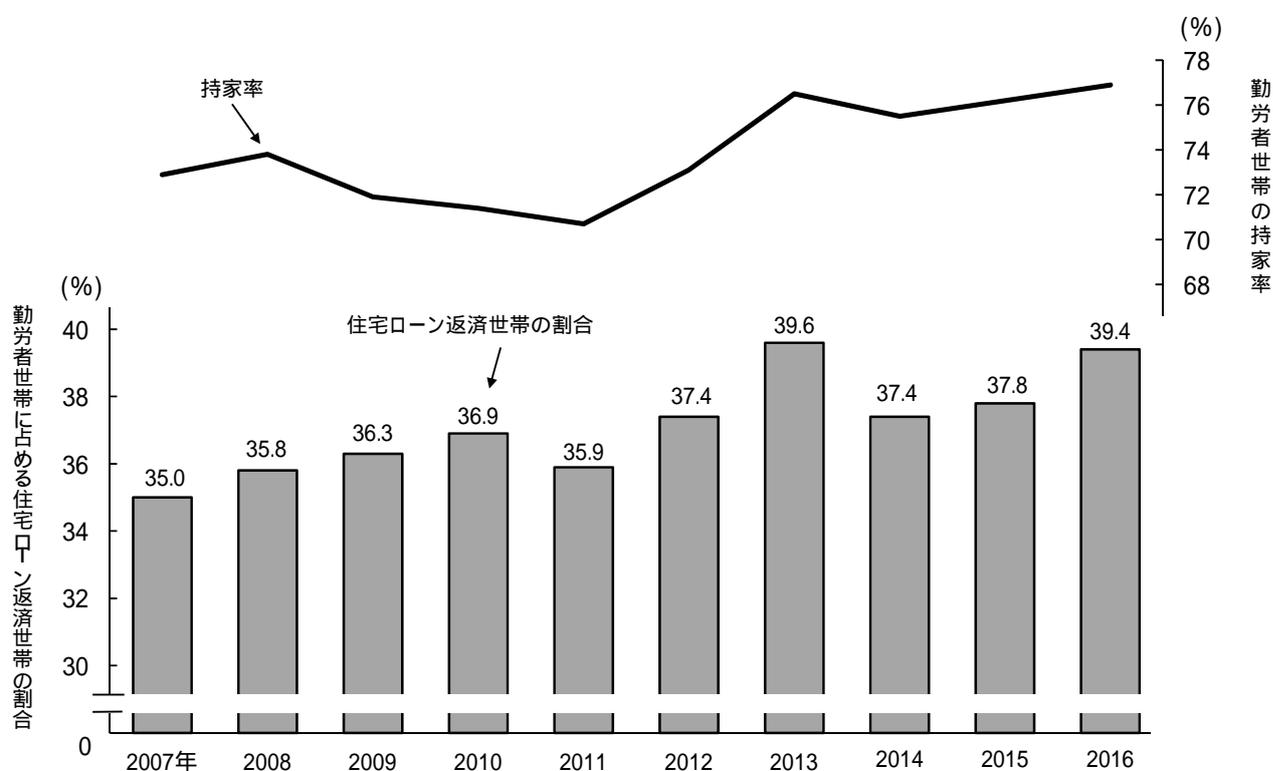
(1) 住宅ローン返済世帯の割合は上昇

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は、持家率の上昇もあり、39.4%と前年に比べ1.6ポイント上昇した。近年の推移をみると、2010年にかけて上昇となった後、2011年は低下となった。その後2年連続で上昇し、2013年は、比較可能な2000年以降最高（39.6%）となったものの、2014年は再び低下し、2015年、2016年と2年連続の上昇となった。

(図 - 3 - 1)

図 - 3 - 1 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(2) 可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は低下

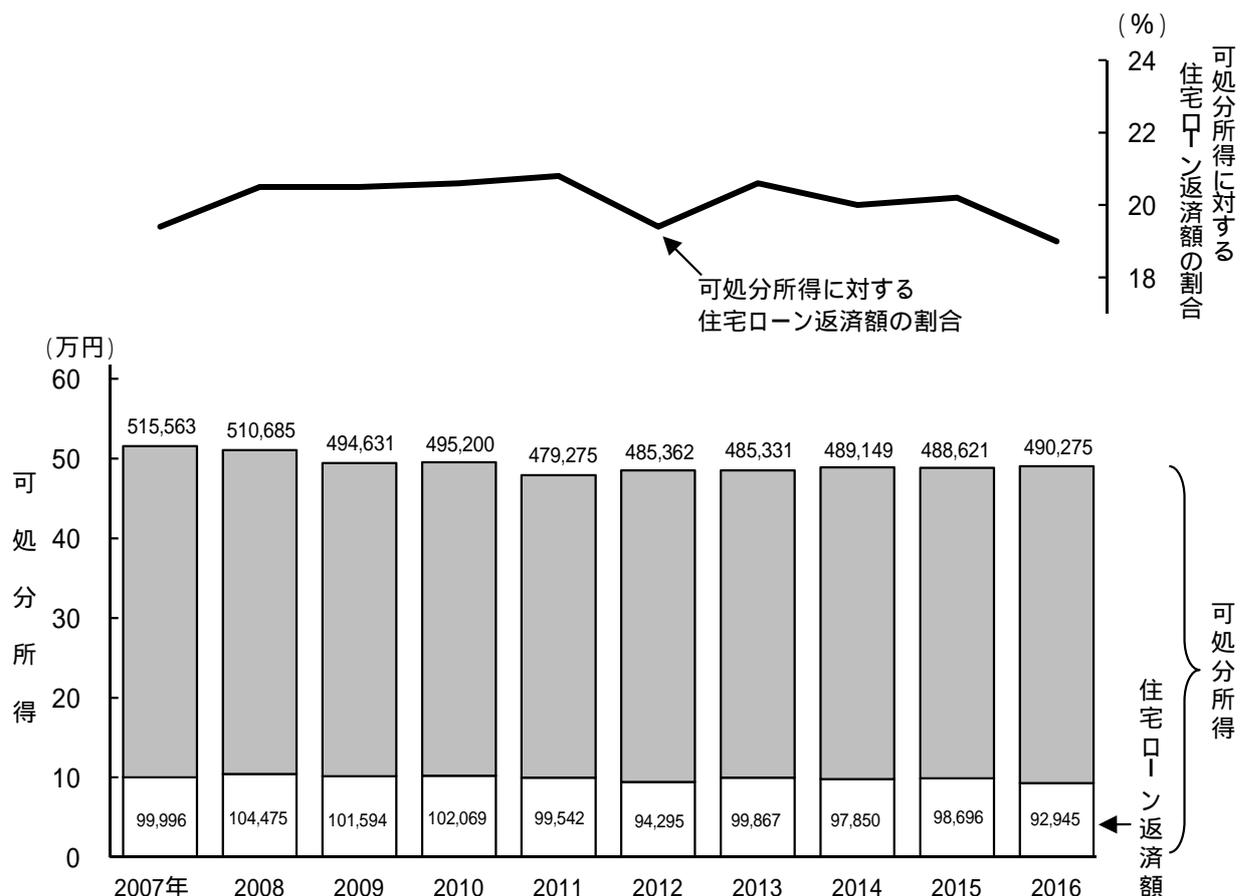
住宅ローン返済世帯における住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、1世帯当たり1か月平均92,945円で、前年に比べ名目5.8%の減少となった。

可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は、19.0%と前年に比べ1.2ポイントの低下となった。

なお、住宅ローン返済世帯における2016年の家計収支を住宅ローン返済のない世帯と比べると、実収入が1.29倍と多くなっているものの、持家率が高く住居への支出が少ないことなどから、消費支出は1.05倍にとどまっている。その結果、平均消費性向は12.9ポイント低くなっているが、可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合を平均消費性向と合計すると、その差は逆転し、住宅ローン返済世帯の方が6.1ポイント高くなっている。

(図 - 3 - 2 , 表 - 3 - 1)

図 - 3 - 2 住宅ローン返済世帯における可処分所得額、住宅ローン返済額
及び可処分所得額に対する住宅ローン返済額の割合の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) 図中の数値の単位は円である。

表 - 3 - 1 住宅ローン返済の有無別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯			2016年 返済のない 世帯に対す る返済世帯 の 倍 率
	2015年	2016年		2015年	2016年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	
世帯人員(人)	3.67	3.65	-	3.22	3.22	-	-
有業人員(人)	1.77	1.78	-	1.71	1.71	-	-
世帯主の年齢(歳)	46.2	45.8	-	50.4	50.3	-	-
持家率(%)	98.5	98.7	-	62.7	62.7	-	-
実収入	606,211	609,305	0.6	476,806	473,455	-0.6	1.29
勤め先収入	574,959	579,562	0.9	431,380	428,374	-0.6	1.35
世帯主収入	487,206	491,241	0.9	367,795	363,021	-1.2	1.35
うち男性	478,312	482,424	1.0	347,363	339,286	-2.2	1.42
定期収入	400,286	403,869	1.0	314,176	307,854	-1.9	1.31
臨時収入・賞与	86,920	87,372	0.6	53,618	55,167	3.0	1.58
世帯主の配偶者の収入	82,941	82,089	-0.9	53,743	54,935	2.3	1.49
うち女性	82,318	81,001	-1.5	52,856	53,573	1.5	1.51
他の世帯員収入	4,812	6,231	29.6	9,844	10,419	5.9	0.60
事業・内職収入	2,457	2,459	0.2	3,055	3,139	2.8	0.78
他の経常収入	16,963	17,654	4.2	34,346	34,816	1.5	0.51
可処分所得	488,621	490,275	0.4	390,050	388,670	-0.3	1.26
消費支出	324,837	319,208	-1.6	309,641	303,340	-1.9	1.05
食料	76,463	77,412	-0.5	73,054	73,053	-1.7	1.06
住居	7,277	5,697	-22.0	26,878	27,420	1.6	0.21
光熱・水道	23,690	21,445	-2.4	22,535	20,265	-3.0	1.06
家具・家事用品	11,324	11,925	5.7	10,879	10,158	-6.2	1.17
被服及び履物	14,592	14,249	-4.1	12,936	12,351	-6.2	1.15
保健医療	10,710	11,237	4.0	11,200	11,333	0.3	0.99
交通・通信	55,698	52,677	-3.5	46,599	46,277	1.3	1.14
教育	24,472	25,895	4.1	14,459	15,528	5.7	1.67
教養娯楽	33,643	33,643	-1.0	28,375	27,851	-2.8	1.21
その他の消費支出	66,968	65,028	-2.8	62,728	59,106	-5.7	1.10
交際費	17,174	15,983	-6.8	19,451	17,948	-7.6	0.89
仕送り金	8,893	9,306	4.7	7,442	6,522	-12.3	1.43
非消費支出	117,590	119,029	* 1.2	86,755	84,786	* -2.3	1.40
土地家屋借金純減	92,689	90,665	* -2.2	-12,474	-2,982	-	-
土地家屋借金返済	98,696	92,945	* -5.8	-	-	-	-
(控除)土地家屋借入金	6,007	2,281	* -62.0	12,474	2,982	* -76.1	0.76
可処分所得に対する割合							
平均消費性向(%)	66.5	65.1	** -1.4	79.4	78.0	** -1.4	*** -12.9
土地家屋借金返済(%)	20.2	19.0	** -1.2	-	-	-	-
合計(%)	86.7	84.1	** -2.6	79.4	78.0	** -1.4	*** 6.1

- (注) 1 *は名目増減率
 2 **は前年とのポイント差
 3 ***は住宅ローン返済のない世帯に対する住宅ローン返済世帯のポイント差
 4 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

4 夫婦の就業状態別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 夫のみ有業の世帯の可処分所得は実質増加，平均消費性向は低下

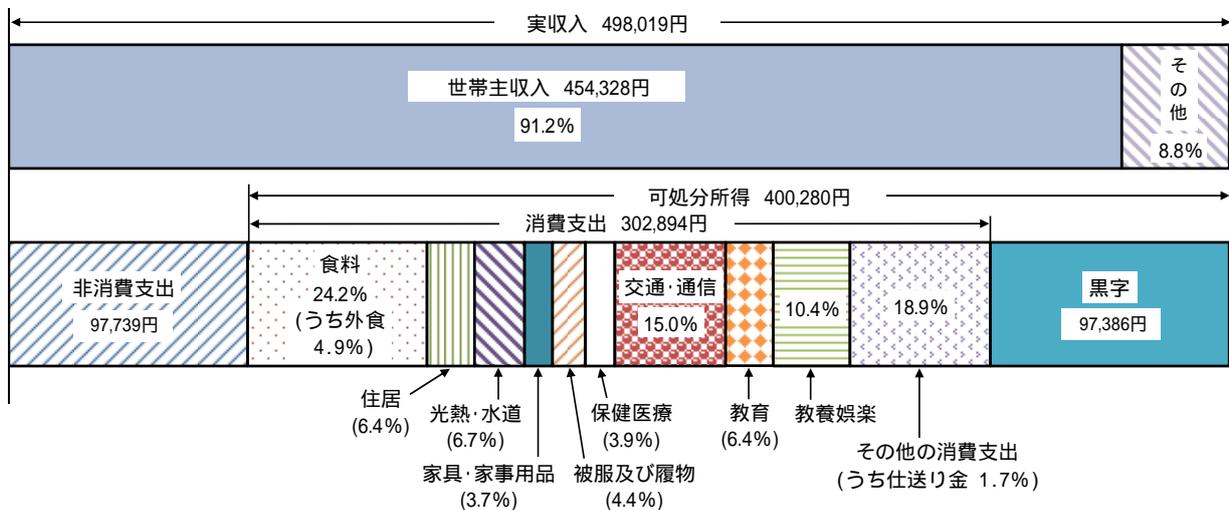
二人以上の世帯の勤労者世帯のうち夫のみ有業の世帯についてみると，実収入は498,019円で，前年に比べ実質0.5%の増加となった。また，可処分所得は400,280円で，前年と比べ実質0.6%の増加となった。

一方，消費支出は302,894円で，実質2.2%の減少となった。平均消費性向は75.7%で，前年に比べ2.2ポイントの低下となった。

また，黒字のうち土地家屋借金純減の額は31,419円で，前年に比べ6,682円の増加となった。

（図 - 4 - 1，表 - 4 - 1）

図 - 4 - 1 夫のみ有業の世帯の家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2016年 -



- (注) 1 図中の「世帯主収入」及び「その他」の割合(%)は，実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は，消費支出に占める割合である。

(2) 夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）の消費支出は実質増加

二人以上の世帯の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）についてみると，実収入は601,524円で，前年に比べ実質0.5%の増加となった。また，可処分所得は491,058円で，前年に比べ実質0.5%の増加となった。

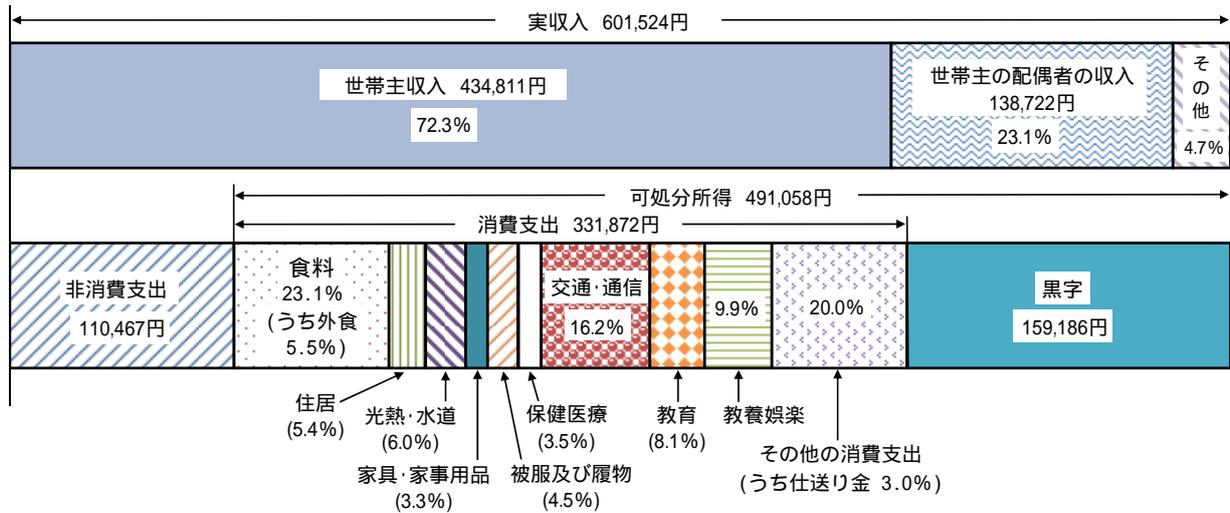
一方，消費支出は331,872円で，実質0.3%の増加となった。平均消費性向は67.6%で，前年に比べ0.2ポイントの低下となった。

また，黒字のうち土地家屋借金純減の額は43,368円で，前年に比べ12,993円の増加となった。

なお，消費支出に占める割合を，夫のみ有業の世帯と比べると，教育は1.7ポイント高くなっている。一方，食料は1.1ポイント低くなっているものの，うち外食は0.6ポイント高くなっている。また，消費支出について夫のみ有業の世帯と比べると28,978円高くなっており，このうち教育関係費が12,924円で44.6%を占めている。

（図 - 4 - 1，図 - 4 - 2，表 - 4 - 1）

図 - 4 - 2 夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）の家計収支
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2016年 -



(注) 1 図中の「世帯主収入」、「世帯主の配偶者の収入」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。
2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は、消費支出に占める割合である。

表 - 4 - 1 夫婦の就業状態別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	夫婦共働き世帯(有業者は夫婦のみ)			夫のみ有業の世帯		
	2015年 月平均額 (円)	2016年		2015年 月平均額 (円)	2016年	
		月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)		月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	3.43	3.44	* 0.01	3.31	3.32	* 0.01
世帯主の年齢(歳)	46.2	46.0	* -0.2	47.1	47.1	* 0.0
持家率(%)	77.3	78.4	** 1.1	72.2	73.6	** 1.4
実収入	598,959	601,524	0.5	496,101	498,019	0.5
勤め先収入	567,276	573,533	1.2	454,122	454,328	0.1
世帯主収入	428,018	434,811	1.7	454,122	454,328	0.1
世帯主の配偶者の収入	139,258	138,722	-0.3	-	-	-
可処分所得	488,908	491,058	0.5	398,327	400,280	0.6
消費支出	331,243	331,872	0.3	310,161	302,894	-2.2
食料	75,479	76,586	-0.2	72,679	73,297	-0.8
住居	17,694	17,940	1.0	20,243	19,419	-4.5
光熱・水道	22,481	20,078	-3.7	22,111	20,280	-1.1
家具・家事用品	10,688	10,886	2.3	11,535	11,223	-2.3
被服及び履物	15,347	14,772	-5.4	13,208	13,347	-0.7
保健医療	10,823	11,585	6.0	11,666	11,892	1.0
交通・通信	52,671	53,646	4.0	49,014	45,345	-5.6
教育	24,701	26,850	7.0	17,944	19,431	6.6
教養娯楽	32,311	32,995	1.1	31,653	31,354	-1.9
その他の消費支出	69,048	66,534	-3.5	60,109	57,307	-4.6
うち仕送り金	10,731	10,073	-6.0	6,387	5,092	-20.2
(再掲)教育関係費	38,378	39,912	*** 4.0	26,733	26,988	*** 1.0
非消費支出	110,051	110,467	*** 0.4	97,774	97,739	*** 0.0
黒字[可処分所得 - 消費支出]	157,665	159,186	**** 1,521	88,166	97,386	**** 9,220
土地家屋借金純減	30,375	43,368	**** 12,993	24,737	31,419	**** 6,682
平均消費性向(%)	67.8	67.6	** -0.2	77.9	75.7	** -2.2

(注) 1 *は前年との差
2 **は前年とのポイント差
3 ***は名目増減率
4 ****は前年との差額(円)
5 「その他の消費支出」及び「仕送り金」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
6 「(再掲)教育関係費」は教育のほか、学校給食、男子用学校制服、女子用学校制服、鉄道通学定期代、バス通学定期代、書齋・学習用机・椅子、「他の文房具」を除く文房具、通学用かばん及び国内遊学仕送り金を合計したものである。